

トルコ、統一地方選で与党勝利も景気への不透明感拭えず

～景気の不透明さを抱えるなか、脆弱な対外収支の問題もボトルネックに～

発表日：2014年3月31日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 30日にトルコで統一地方選が実施され、エルドアン首相率いる与党AKPは勝利した。同国では政権の足許を揺さぶる事案が続いたが、AKPは高い得票を維持した模様だ。ただし、強権的な政治手法への批判は内外で高まっており、エルドアン政権を含めたトルコ政治の情勢は岐路に立っている。
- 今後は8月の大統領選におけるエルドアン氏の去就に注目が集まる。反政権の動きの背後には有力聖職者の影もうかがえるなか、AKPの共同創設者のギュル現大統領とエルドアン首相に「すきま風」も出ており、情勢は不透明だ。他方、エルドアン政権は今後も強硬姿勢を強める可能性は小さくないであろう。
- 足下では外需に底入れ感が出ているが、これは必ずしも対外収支の改善に繋がっていない。リラ安による物価への影響に加えて、1月の大幅利上げの影響も重なり、景気への不透明感は大きい。対外収支の脆弱さを勘案すれば短期資金流出のリスクは大きく、対外的な政治及び経済的な課題は山積みと言えよう。

《AKPの統一地方選勝利で強権姿勢は続けられようが、対外的にみた政治・経済的な課題は山積みの様相》

- 30日、トルコでは統一地方選挙が実施され、エルドアン首相率いる与党公正発展党（AKP）が45%前後の得票率を獲得し、エルドアン首相が勝利宣言を行った。同国では昨年5～6月、最大都市であるイスタンブール中心部の再開発事業を発端に、都市部を中心にエルドアン政権による強権的な政治手法に対する反発が強まった結果、反政府デモが全土に広がる事態に見舞われた。昨年末にはエルドアン首相の息子の関与も指摘される汚職事件の大規模摘発が行われたが、年明け以降政権は一連の捜査が政治的意図をもって行われたものとして、担当検事や多数の警察幹部の配置換えを強行するなど、捜査潰しの姿勢を強めてきた。こうした政府の姿勢に対して、都市部を中心とする市民はインターネットなどを通じて反政府運動を展開してきたが、政府はインターネット上の一部サイトへのアクセスを遮断するなど、統一地方選挙を前に言わば「言論統制色」の強い姿勢を前面に押し出してきた。こうしたことから、今回の統一地方選挙はエルドアン政権に対する信任投票の意味合いが強いと見做されてきた。他方、与党AKPは地方部の保守的なイスラム層を中心に熱狂的な支持を集めており、事前の世論調査などでも最大野党である共和人民党（CHP）の支持率を大きく引き離す状況が続いたため、「AKPがどれだけの得票率を確保出来るか」が最大の注目点であった。なお、2009年に実施された前回の統一地方選挙におけるAKPの得票率は39%、2011年に実施された大国民議会選挙（総選挙）での得票率は50%と、過去の選挙においてAKPは支持率を高める傾向が続いてきた。今回の統一地方選挙におけるAKPの得票率は45%前後となり、依然として圧倒的支持を集めたと考えられる一方、エルドアン首相による強権的な政治手法には国内のみならず、海外からも批判が強まりつつあることから、トルコ政治は岐路に立っていると判断出来る。
- 先行きのトルコの政治を巡っては、今年8月10日に実施が予定されている大統領選挙の動向が注目を集めている。元々トルコの大統領は国家元首としての地位を有するものの、行政権限は国権の最高機関である大国民議会（一院制）からの承認を経た首相が掌握しており、政治的にみれば「儀礼的な存在」に過ぎない。こうしたことから、過去にAKPは憲法改正を計画しており、同党による憲法改正案では現在の議院内閣制から、大

統領が実権を持つ大統領制への移行を求める姿勢を示してきた。他方、エルドアン首相は 2012 年に与党 AK P 党首として 3 期目に突入したが、同党の規定では党首は最大で連続 3 期まで、大国民議会議員は 3 選までとされており、現在議員として 2 期目にあるエルドアン首相は同党議員として活動可能な期間満了が近づいている。こうしたことから、8 月の大統領選ではエルドアン首相が出馬し、その上で大統領権限の拡充にまい進するとの見方が強まっている。近年のエルドアン政権による強権姿勢の強まりを受けて、イスラム教スンニ派の聖職者であり、エルドアン政権とトルコの司法や警察内部などに影響力が強いとされるフェトフラー・ギュレン師（現在米国在住）との関係は急速に悪化しており、政府は昨年末からの汚職事件の捜査についてギュレン師周辺による「陰謀」との見方を示唆してきた。一方、現在の統領であるギュル氏（元首相）は AK P 内外において「穏健でバランスが取れた」との評が強く、今回の統一地方選を巡るエルドアン政権による強権的な態度に対しても抑制的な姿勢を示すなどの動きがみられ、AK P に対する過度な反発を抑える「緩衝材」になってきた側面がある。ギュル大統領とエルドアン首相は AK P の共同創設者であり、緊密な関係にある一方、政治姿勢の違いなどを理由に度々関係悪化が伝えられることもあり、一部では AK P 内部が分裂含みの様相を強めるとの見方もある。今回の統一地方選で AK P がわずかながら支持率を前回総選挙に比べて低下させている一因にはギュレン師とその周辺との対立があると考えられるが、最大都市イスタンブール市長は AK P が死守したほか、45% と依然高い得票率を維持出来たことにより、エルドアン政権は今後もこれまで同様の政治姿勢を強める可能性は高まっている。

- 足下では最大の輸出相手である欧州経済の底入れに加えて、通貨リラの下落による輸出競争力の向上も重なり、輸出に底入れの動きが出るなど外需回復の兆候が出ている。しかしながら、付加価値ベースでみた貿易統計では同国の輸出産業は国内において十分な付加価値を挙げることが出来ておらず、足下の輸出拡大は輸入の増加を促しており、必ずしも経常収支の改善には繋がっていない。さらに、通貨リラ安による輸入物価の上昇に伴って昨年末を底にインフレ率は急上昇しており、景気のけん引役である内需への悪影響が懸念されるなか、今年 1 月末には海外資金の急激な流出を警戒して中銀が約 4 年ぶりに大幅な利上げを実施しており、これによる内需への影響も懸念される。また、同国経済は経常赤字のファイナンスを海外からの資金流入に依存する脆弱な構造を抱えているが、景気に対する不透明感に加えて、政治に対する内外からの不信感が高まっていることから、資金流入は急速に勢いを失っており、これも景気の足かせになることが予想される。対外収支面でみれば、昨年 9 月末時点における対外債務残高のうち短期債務の残高は 1252 億ドルに達している一方、今年 2 月末時点における外貨準備高は 1277 億ドルであり、突発的な事象などを通じて国際金融市場が大きく混乱した場合の市場の頑強さは極めて低い。年明け以降米国 Fed は量的金融緩和第 3 弾 (QE 3) の縮小を図るなど金融政策の正常化に向けたプロセスは進められているが、これが金融引き締めなどに転じるのは相当先の話と見込まれる。他方、国際金融市場においては 2000 年代を通じて世界経済のけん引役になってきた中国経済の減速ほか、いわゆる「ウクライナ問題」といった不透明要因がくすぶっており、投資家がこれらのテーマに焦点を当てることで資金の動きが変化する可能性は残る。このように考えると、現政権は国内政治的に安定を得ることが出来たものの、対外的にみた課題は政治・経済両面で山積みと言えよう。

図 経常収支の推移



以上